

八代市中期財政計画

令和3年度～令和10年度

(2021～2028)

令和3年10月 財務部 財政課



6 mのビッグくまモン（くまモンポート八代）



坂本橋の仮橋（国道219号線 左岸上流側より）



中期財政計画

この計画は、本市の中期的な財政収支の見通しを行うことで、将来にわたる収支状況や、運営上の課題を明らかにし、財政運営の健全性を担保するとともに、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するための目安として、策定するものです。

なお、この計画は、将来の予算編成を拘束するものではなく、本市の行財政改革の取組み、財政環境の変化、新たな財政需要の動向等により影響を受けるため、今後も、それらの動向を注視しながら見直しを行うものとしします。

中期財政計画の見直しにあたって

見直しの背景

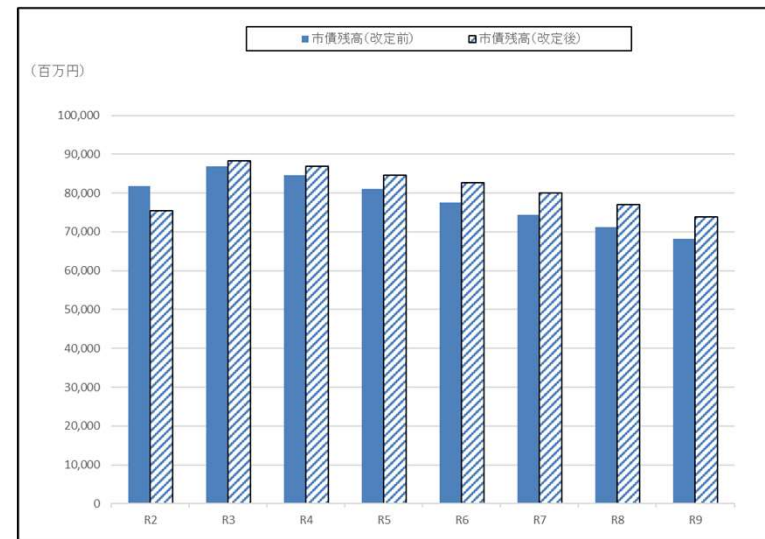
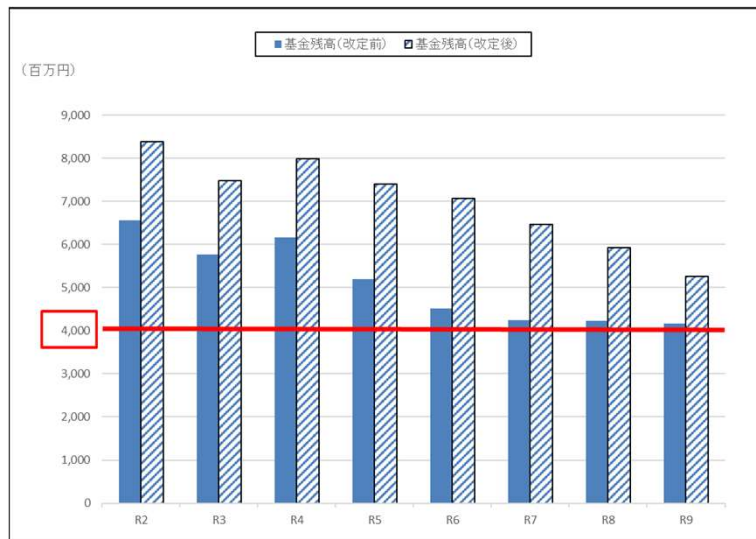
八代市では、令和2年10月に中期財政計画を改定し、令和2年7月豪雨や新型コロナウイルス対策などを適切に進めるため、令和9年までの財政運営の指標となる数値目標を掲げ、随時、追加予算措置を行ってまいりました。

令和3年度に入り、令和2年度の決算見込額を分析したところ、事業の進捗率や執行率、また財源の組み替えなどが影響し、計画数値と現状にも開きがでてきており、今後の基金残高や市債残高の動向も変化している状況にあります。

今後も坂本町の復旧・復興と新型コロナ対策などに継続して取り組み、さらに本市における「スマートシティの推進」などを展開していくために、改めて持続可能な財政運営の方向性を示す必要があることから、今回、一部、見直しを行い実施するものです。

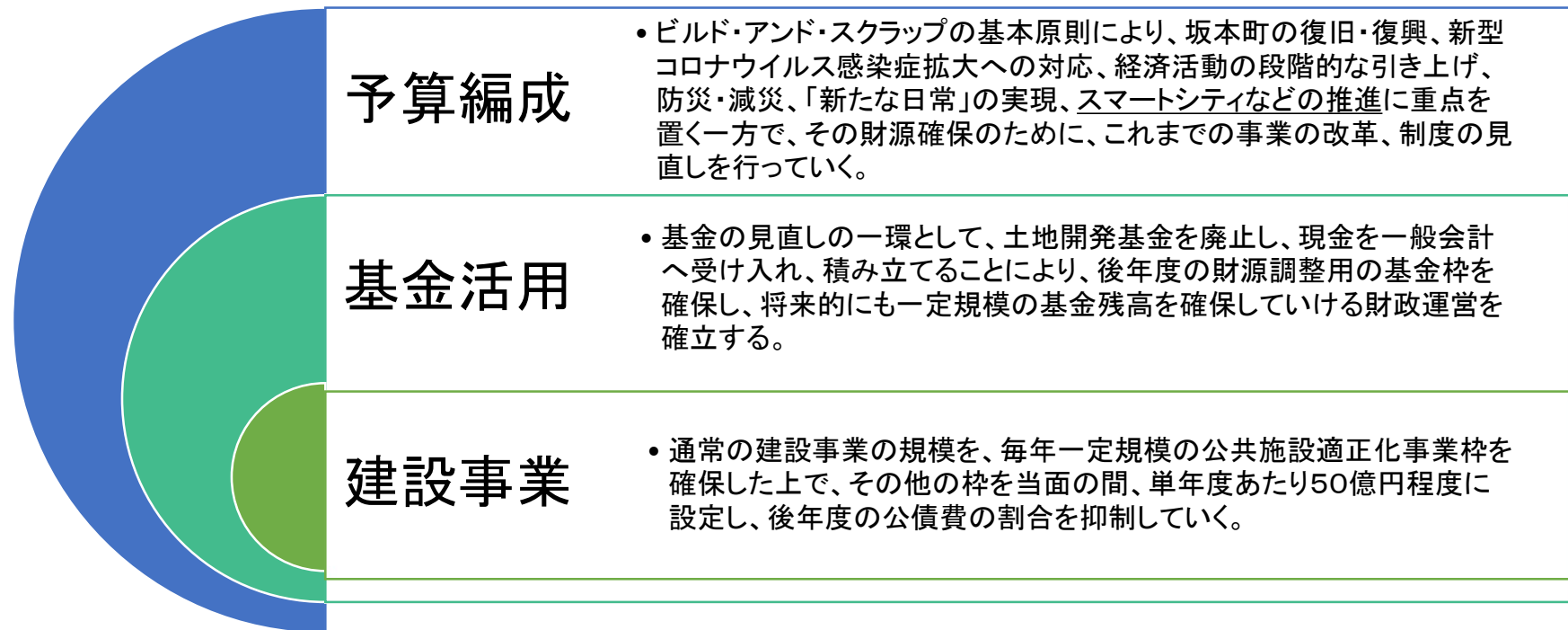
●基金残高と市債残高・・・令和9年度(改定前の計画最終年度)の改定前と改定後の比較

◆「基金残高」： 42億 → 53億 (＋11億) ◆「市債残高」： 682億 → 739億 (＋57億)



新たな計画のポイント ～将来に渡って持続可能な財政運営の確立に向けて～

今回の見直しにあたっては、前回の見直しと同様、改めて中期的な視点に立ち、将来的に一定規模の基金残高を確保していける財政運営を目指すことが理想であり、喫緊の課題である坂本町の復旧・復興や新型コロナウイルスの感染症対応のほか、スマートシティなどの推進や、経済活性化と質の高い経済社会の実現などに取り組みつつ、一方で行財政改革を着実に進めることで、予期せぬ自然災害等にも対応可能な弾力性のある財政構造を確立し、持続可能な財政運営の方向性を提示していけるよう見直しを行います。



計画策定の前提条件・考え方

①推計期間：8年間（令和3年度～10年度）

※参考として過去4年間の決算の推移（平成29年度～令和2年度）も提示

（※令和2年度は、決算見込）

②対象会計：普通会計

※一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計、診療所特別会計の合算

③推計の考え方：

※歳入・歳出ともに原則、策定年度の9月補正予算編成時点を基礎に、過去4年間の決算の推移と現行の行財政制度を基に推計しています。

※経済成長率は考慮していません。

※収支の考え方は、決算見込ベースで推計しています。

◎今後も社会経済情勢や国の予算及び施策、地方財政制度等の動向を踏まえ、必要に応じて点検及び見直しを行います。

収支総括表（歳入）

【歳入】

（単位：百万円・％）

区分	決算				推計							
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
市 税	15,066	15,158	15,572	15,312	15,145	15,318	15,354	15,318	15,404	15,463	15,443	15,516
（伸率）	(3.5)	(0.6)	(2.7)	(▲ 1.7)	(▲ 1.1)	(1.1)	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.6)	(0.4)	(▲ 0.1)	(0.5)
地 方 交 付 税	16,112	15,337	15,037	16,268	15,547	15,305	15,919	15,959	15,712	15,545	15,689	15,390
（伸率）	(▲ 6.5)	(▲ 4.8)	(▲ 2.0)	(8.2)	(▲ 4.4)	(▲ 1.6)	(4.0)	(0.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.1)	(0.9)	(▲ 1.9)
国・県支出金	19,108	16,015	15,435	32,874	22,652	15,242	15,100	14,856	14,945	15,067	15,024	15,004
（伸率）	(12.9)	(▲ 16.2)	(▲ 3.6)	(113.0)	(▲ 31.1)	(▲ 32.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(0.6)	(0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)
繰 入 金	2,420	548	493	778	1,464	1,549	1,030	783	1,047	984	1,120	769
（伸率）	(▲ 11.2)	(▲ 77.4)	(▲ 10.0)	(57.8)	(88.2)	(5.8)	(▲ 33.5)	(▲ 24.0)	(33.7)	(▲ 6.0)	(13.8)	(▲ 31.3)
市 債	8,239	8,756	9,122	10,224	18,940	5,086	5,114	5,213	4,544	4,290	4,238	4,212
（伸率）	(35.5)	(6.3)	(4.2)	(12.1)	(85.3)	(▲ 73.1)	(0.6)	(1.9)	(▲ 12.8)	(▲ 5.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.6)
そ の 他	9,675	10,643	7,651	8,007	8,562	9,277	7,684	7,734	7,759	7,713	7,731	7,720
（伸率）	(26.6)	(10.0)	(▲ 28.1)	(4.7)	(6.9)	(8.4)	(▲ 17.2)	(0.7)	(0.3)	(▲ 0.6)	(0.2)	(▲ 0.1)
歳 入 合 計	70,620	66,457	63,310	83,463	82,310	61,777	60,201	59,863	59,411	59,062	59,245	58,611
（伸率）	(8.4)	(▲ 5.9)	(▲ 4.7)	(31.8)	(▲ 1.4)	(▲ 24.9)	(▲ 2.6)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.6)	(0.3)	(▲ 1.1)

〔歳入〕 主な項目の前提条件

【市税】

- ・ 現行税制を前提に、過去の実績等を勘案した上で予定されている税制改正等による影響を反映

法人市民税：令和元年10月1日以後に開始する事業年度から税率改正（12.1%→8.4%）

※ R1決算と R3推計の比較：△3.3億円程度

【繰入金】

- ・ 所要見込額の事業内容を考慮し、基金の活用は、毎年度の単年度収支が8億円程度の規模になるよう試算

【市債】

- ・ 大型の継続事業を除いた事業に充当する通常債は歳出に連動させて試算
- ・ 臨時財政対策債は令和2年度の普通交付税に対する割合から試算

【地方交付税】

- ・ 普通交付税の合併算定替の上乗せ終了により一本算定で試算
- ・ 市債の償還に対する措置分は、現在までの借入額及び今後の借入見込額に伴う償還見込額を踏まえて試算

【その他】

- ・ 地方譲与税及び各種交付金は、現行税制を前提に過去の実績等を勘案した上で予定されている税制改正等による影響を反映
- ・ 寄附金のうち、ふるさと納税分は令和4年度以降、8億円を基準に試算
- ・ 財産収入において、令和4年度に土地開発基金の廃止による現金（約15億）を受け入れるよう試算

【国・県支出金】

- ・ 現行の補助率に基づき、扶助費や投資的経費などの歳出に連動させて試算
 - ・ 児童保護費の財源は、国による「幼児教育の無償化」制度を踏まえて試算
- ※ H30決算と R2決算の比較：+7.7億円程度

収支総括表（歳出・収支）

【歳出】

(単位:百万円・%)

区分	決算				推計							
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
義務的経費	30,142	29,810	30,409	31,585	31,345	32,097	32,382	32,189	32,419	32,291	32,601	32,379
(伸率)	(▲ 0.4)	(▲ 1.1)	(2.0)	(3.9)	(▲ 0.8)	(2.4)	(0.9)	(▲ 0.6)	(0.7)	(▲ 0.4)	(1.0)	(▲ 0.7)
人件費	8,205	8,287	8,392	9,283	9,155	9,673	9,147	9,024	9,290	9,167	9,352	9,331
(伸率)	(▲ 0.2)	(1.0)	(1.3)	(10.6)	(▲ 1.4)	(5.7)	(▲ 5.4)	(▲ 1.3)	(2.9)	(▲ 1.3)	(2.0)	(▲ 0.2)
扶助費	15,786	15,349	15,834	16,030	15,686	15,668	15,662	15,659	15,657	15,656	15,658	15,661
(伸率)	(1.1)	(▲ 2.8)	(3.2)	(1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 0.1)	—	—	—	—	—	—
公債費	6,151	6,174	6,183	6,272	6,504	6,756	7,573	7,506	7,472	7,468	7,591	7,387
(伸率)	(▲ 4.3)	(0.4)	(0.1)	(1.4)	(3.7)	(3.9)	(12.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(1.6)	(▲ 2.7)
投資的経費	14,967	15,411	11,498	12,668	26,277	6,393	5,790	5,718	5,589	5,574	5,460	5,460
(伸率)	(38.9)	(3.0)	(▲ 25.4)	(10.2)	(107.4)	(▲ 75.7)	(▲ 9.4)	(▲ 1.2)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)	(▲ 2.0)	—
普通建設事業費	14,528	14,664	8,467	7,354	7,683	5,681	5,389	5,557	5,430	5,430	5,316	5,316
(伸率)	(48.7)	(0.9)	(▲ 42.3)	(▲ 13.1)	(4.5)	(▲ 26.1)	(▲ 5.1)	(3.1)	(▲ 2.3)	—	(▲ 2.1)	—
災害復旧事業費	439	747	3,031	5,314	18,594	712	401	161	159	144	144	144
(伸率)	(▲ 56.1)	(70.2)	(305.8)	(75.3)	(249.9)	(▲ 96.2)	(▲ 43.7)	(▲ 59.9)	(▲ 1.2)	(▲ 9.4)	—	—
その他	20,942	19,914	20,560	37,642	23,843	22,439	21,166	21,062	20,555	20,330	20,329	19,931
(伸率)	(0.5)	(▲ 4.9)	(3.2)	(83.1)	(▲ 36.7)	(▲ 5.9)	(▲ 5.7)	(▲ 0.5)	(▲ 2.4)	(▲ 1.1)	—	(▲ 2.0)
物件費	6,772	5,855	6,114	8,094	7,175	6,668	6,668	6,668	6,568	6,568	6,568	6,168
(伸率)	(7.8)	(▲ 13.5)	(4.4)	(32.4)	(▲ 11.4)	(▲ 7.1)	—	—	(▲ 1.5)	—	—	(▲ 6.1)
維持補修費	471	450	455	441	383	424	424	424	424	424	424	424
(伸率)	(▲ 2.9)	(▲ 4.5)	(1.1)	(▲ 3.1)	(▲ 13.2)	(10.7)	—	—	—	—	—	—
補助費等	6,708	6,648	6,983	20,462	8,959	6,634	6,934	6,830	6,423	6,408	6,416	6,426
(伸率)	(1.3)	(▲ 0.9)	(5.0)	(193.0)	(▲ 56.2)	(▲ 26.0)	(4.5)	(▲ 1.5)	(▲ 6.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.2)
繰出金	5,984	6,160	6,221	6,316	6,255	6,179	6,178	6,178	6,178	5,971	5,963	5,955
(伸率)	(0.8)	(2.9)	(1.0)	(1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.2)	—	—	—	(▲ 3.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
積立金	461	201	270	1,790	558	2,021	449	449	449	446	445	445
(伸率)	(▲ 45.7)	(▲ 56.4)	(34.3)	(563.0)	(▲ 68.8)	(262.2)	(▲ 77.8)	—	—	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	—
その他	546	600	517	539	513	513	513	513	513	513	513	513
(伸率)	(▲ 18.0)	(9.9)	(▲ 13.8)	(4.3)	(▲ 4.8)	—	—	—	—	—	—	—
歳出合計	66,051	65,135	62,467	81,895	81,465	60,929	59,338	58,969	58,563	58,195	58,390	57,770
(伸率)	(6.8)	(▲ 1.4)	(▲ 4.1)	(31.1)	(▲ 0.5)	(▲ 25.2)	(▲ 2.6)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	(0.3)	(▲ 1.1)

【収支】

収支（歳入－歳出）	4,569	1,322	843	1,568	845	848	863	894	848	867	855	841
(伸率)	(38.7)	(▲ 71.1)	(▲ 36.2)	(86.0)	(▲ 46.1)	(0.4)	(1.8)	(3.6)	(▲ 5.1)	(2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)
基金残高	7,628	7,567	7,372	8,384	7,481	7,978	7,397	7,062	6,464	5,926	5,251	4,927
(伸率)	(▲ 19.7)	(▲ 0.8)	(▲ 2.6)	(13.7)	(▲ 10.8)	(6.6)	(▲ 7.3)	(▲ 4.5)	(▲ 8.5)	(▲ 8.3)	(▲ 11.4)	(▲ 6.2)
市債残高	64,894	67,927	71,248	75,515	88,245	86,869	84,693	82,670	79,999	77,064	73,944	70,994
(伸率)	(4.2)	(4.7)	(4.9)	(6.0)	(16.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.5)	(▲ 2.4)	(▲ 3.2)	(▲ 3.7)	(▲ 4.0)	(▲ 4.0)

【歳出】主な項目の前提条件

【義務的経費（人件費・扶助費・公債費）】

（人件費）令和3年度における職員数を基に、退職手当の所要額なども踏まえ推計

（扶助費）過去の推移などを踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計

（公債費）既発行分は償還計画に基づき積算し、今後の発行分は理論計算により推計

【投資的経費】

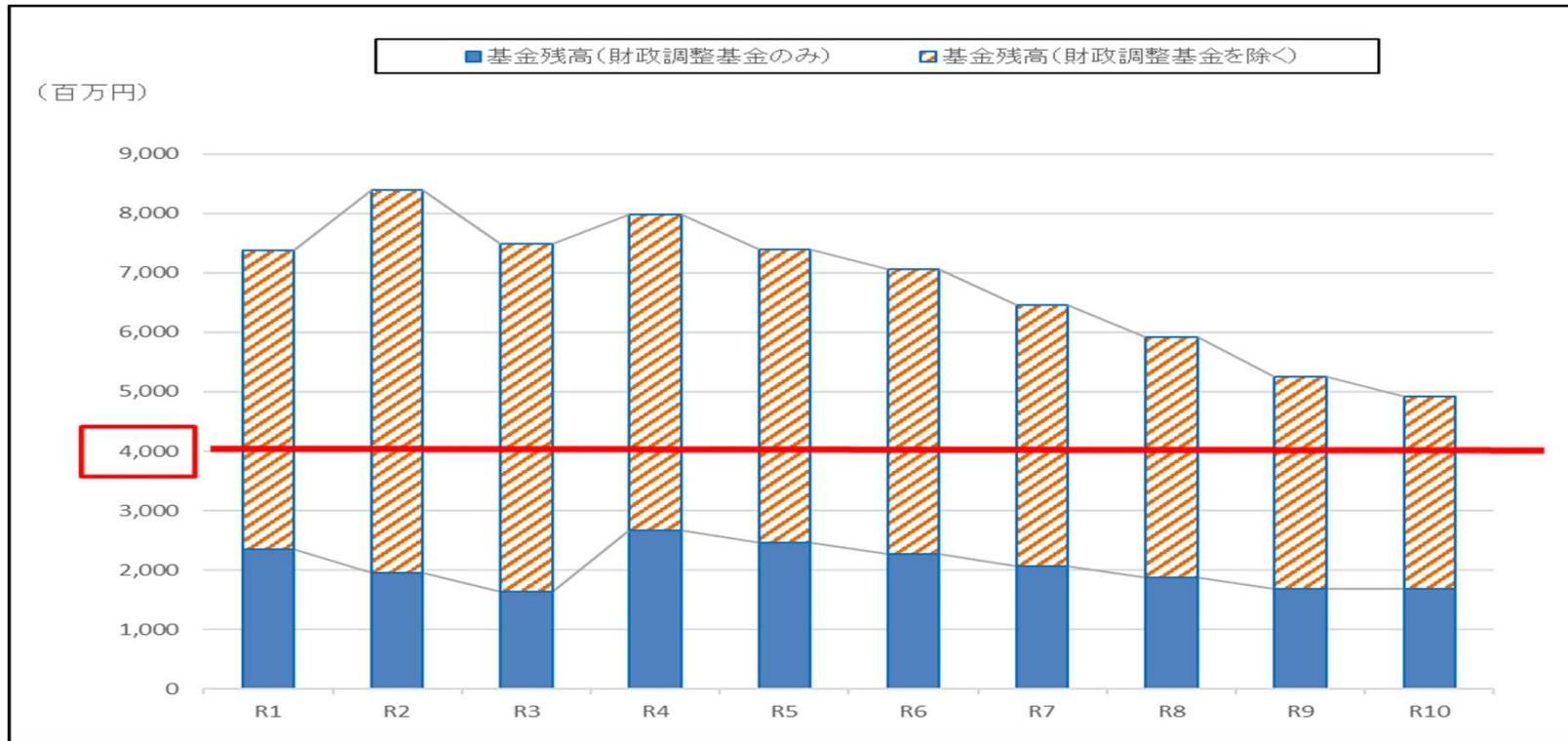
- ・継続中の大型事業や、直近の推移などを踏まえ試算（※復旧復興経費については、未定。）
- ・令和4年度以降は、大型事業の整備を進めていく一方で、公共施設の老朽化への対応や新たな事業の発生も想定し、通常の建設事業枠を50億円程度／年、公共施設適正化事業枠を3億円程度／年と推計

【その他の経費】

- ・物件費・維持補修費・補助費等・繰出金は、直近の推移を踏まえ試算したものに「ビルド・アンド・スクラップ」による事業見直しの影響を反映させ試算
※それぞれ、令和2年度当初予算の一般財源ベースに対する計画的な削減を行う見込み
- ・物件費は、計画的な削減とは別枠で、坂本町の復旧・復興や、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした重点課題の推進事業枠をR4～6は5億／年、R7～9は4億／年、確保する見込み
- ・積立金は令和4年度に土地開発基金を廃止し、現金を一般会計へ受け入れ、財政調整基金に積み立てることにより、後年度の財源調整用の基金枠を確保する見込み
- ・上記のような計画的な削減を図りつつ、スマートシティの推進など「未来への新たな挑戦」の推進事業枠をR4～6は2億／年、R7～10は1億／年、確保する見込み

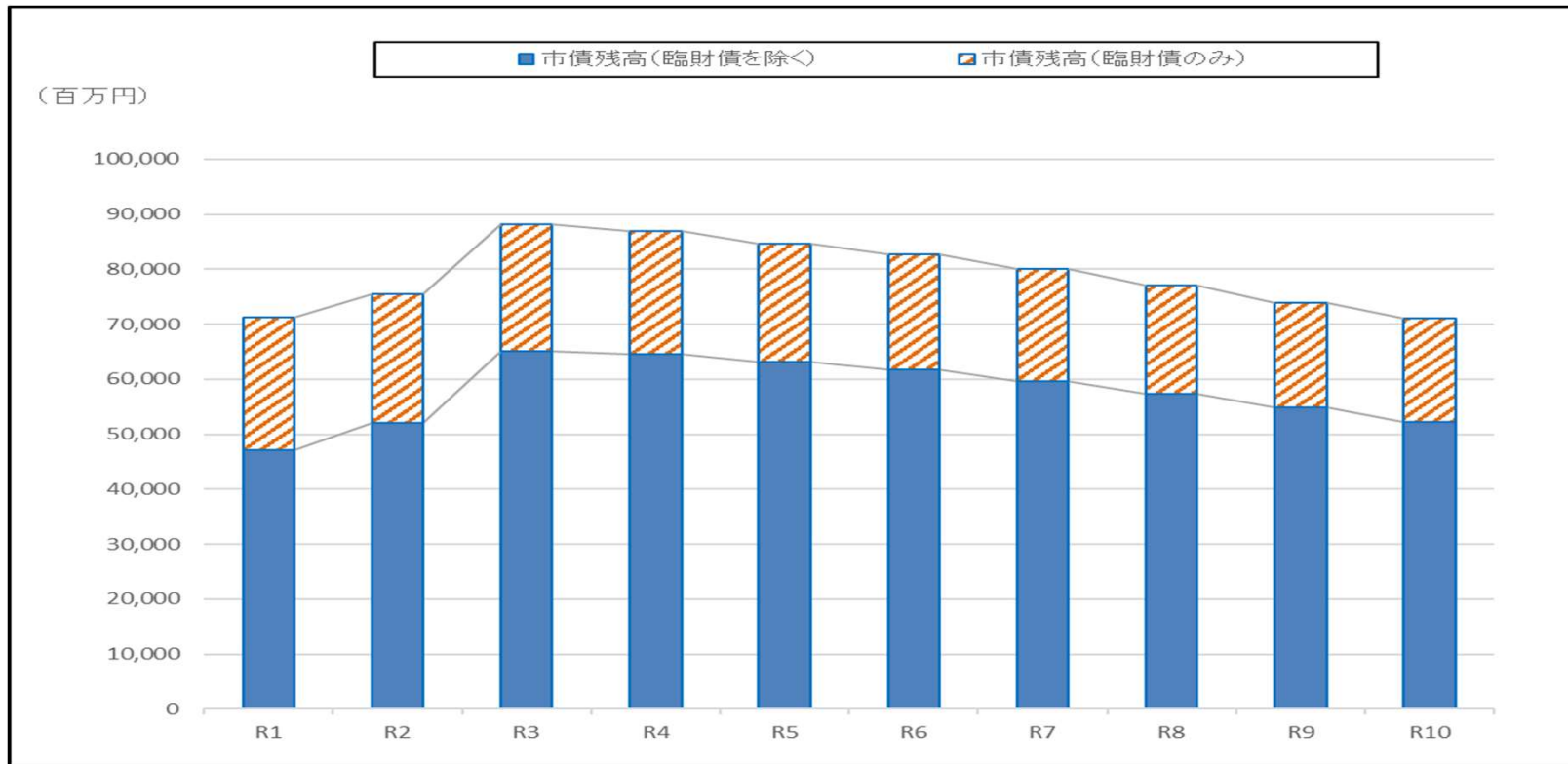
(参考) 主要財政指標

「基金残高の推移」



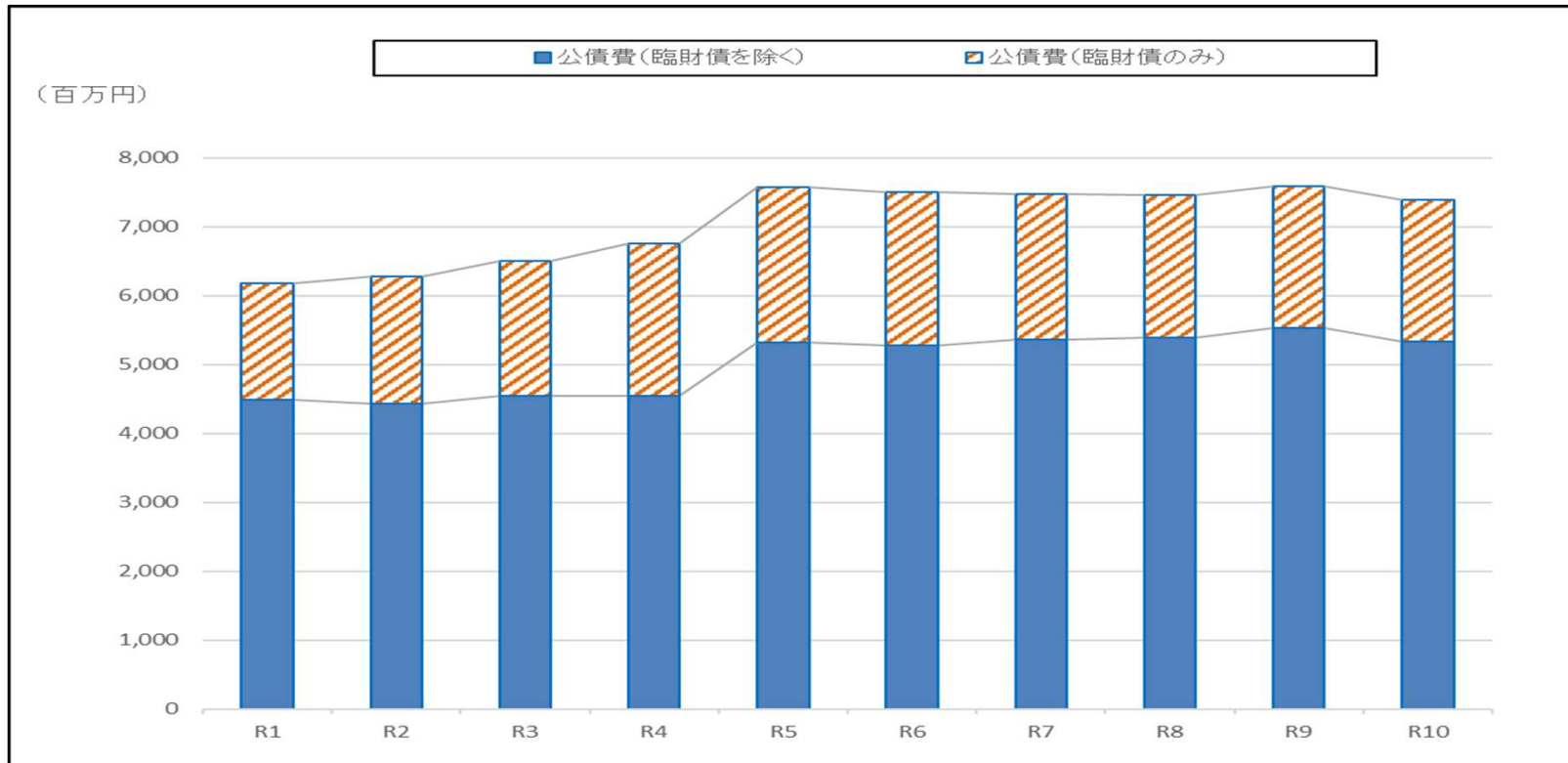
- ・ 厳しい一般財源枠を調整するため、令和4年度に土地開発基金を廃止し、現金を一般会計へ積み立てることにより、後年度の財源調整用の基金枠を確保していく。
- ・ 基金残高について、「平成28年熊本地震」規模の災害を想定した上での最低ライン（40億円程度以上）を確保し、将来的には、恒常的な財政調整基金の取り崩しを行わないような財政運営を確立できるよう試算

「市債残高の推移」



- ・市債残高は、大型事業や令和2年7月豪雨災害からの復旧事業の影響により、令和3年度がピークとなる。
- ・全体的には、投資的経費を合併後における環境センター整備以前の水準に戻すことで、将来的に減少するよう試算

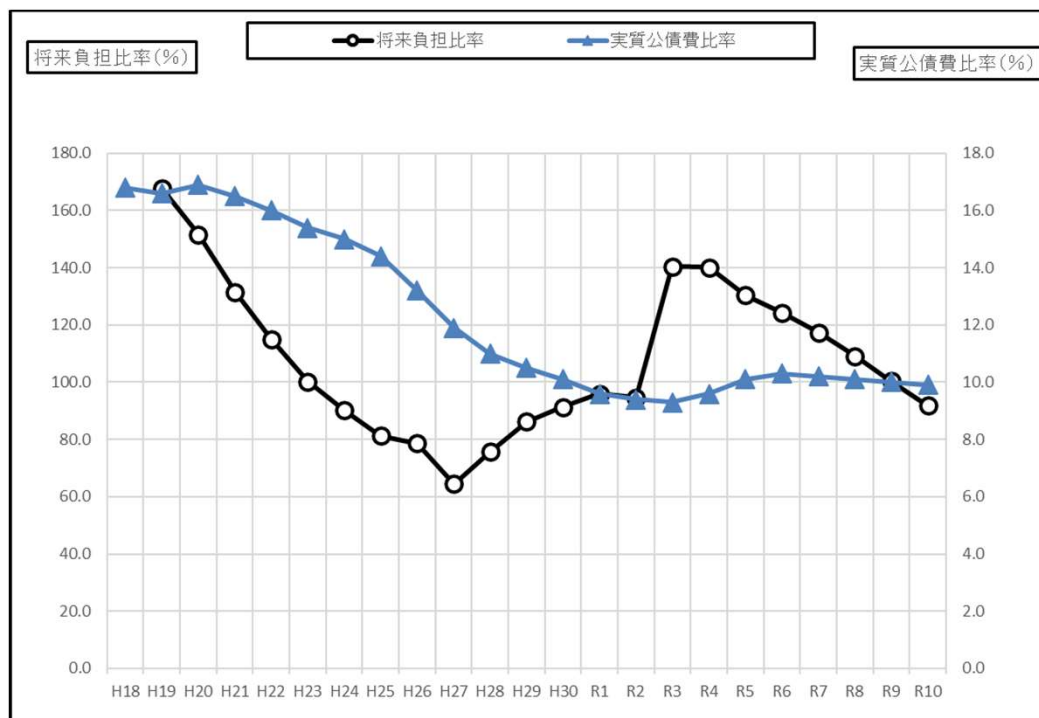
「公債費の推移」



- ・ 臨時債を除く公債費は、令和5年度に新庁舎建設事業の本格的な償還開始の影響で増加する見込み。
- ・ その後、横ばいで推移するが、令和8～9年度にかけて、令和2年7月豪雨災害復旧事業の本格的な償還開始により、さらに増加する見込み。

「将来負担比率と実質公債費比率の推移」

	将来負担比率
H18	
H19	167.8
H20	151.6
H21	131.5
H22	115.1
H23	100.3
H24	90.2
H25	81.2
H26	78.6
H27	64.4
H28	75.6
H29	86.3
H30	91.3
R1	95.9
R2	94.7
R3	140.5
R4	140.1
R5	130.4
R6	124.3
R7	117.3
R8	109.1
R9	100.4
R10	91.8



	実質公債費比率
H18	16.8
H19	16.6
H20	16.9
H21	16.5
H22	16.0
H23	15.4
H24	15.0
H25	14.4
H26	13.2
H27	11.9
H28	11.0
H29	10.5
H30	10.1
R1	9.6
R2	9.4
R3	9.3
R4	9.6
R5	10.1
R6	10.3
R7	10.2
R8	10.1
R9	10.0
R10	9.9

【将来負担比率】

- ・市債の残高や職員の退職手当支出見込などを加味した「将来的な負担」が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、350%を超過すると財政健全化計画の策定が必要
- ・市債残高の傾向と同様、令和3年度がピークとなり、その後徐々に低下していく見込み
※（参考）令和元年度決算 類似団体の平均：49.5%

【実質公債費比率】

- ・公債費のほか企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当するものなどの「実質的な公債費」が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、25%を超過すると財政健全化計画の策定が必要
- ・ここ数年の大型事業整備の償還開始により令和6年度がピークとなり、その後、徐々に低下していく見込み
※（参考）令和元年度決算 類似団体の平均：7.6%